

# 各会計合算財務諸表

### 3 財務諸表

### 貸借

(令和5年(2023年))

会 計： 各会計合算

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	24,801,661	23,623,645	1,178,016
現金預金	6,721,392	5,962,731	758,661
未収金	3,676,600	3,904,801	△ 228,201
税未収金	752,652	793,666	△ 41,013
保険料未収金	2,454,734	2,632,092	△ 177,358
その他未収金	469,214	479,043	△ 9,830
徴収不能引当金	△ 1,748,141	△ 1,303,113	△ 445,028
基金	14,303,619	13,006,967	1,296,652
財政調整基金	14,303,619	13,006,967	1,296,652
短期貸付金	1,145,507	1,437,426	△ 291,919
徴収不能引当金	△ 1,375	△ 2,354	979
その他流動資産	704,060	617,188	86,873
固定資産	1,379,318,939	1,377,352,412	1,966,528
事業用資産	484,631,042	481,009,306	3,621,736
有形固定資産	483,942,517	480,550,281	3,392,236
土地	363,159,526	360,743,917	2,415,609
建物	90,695,773	91,143,565	△ 447,792
工作物	23,664,086	24,417,307	△ 753,221
リース資産	1,962,506	1,671,431	291,075
建設仮勘定	4,460,626	2,574,060	1,886,566
無形固定資産	688,525	459,025	229,499
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	38,175	38,967	△ 792
ソフトウェア	576,273	344,721	231,552
建設仮勘定	47,846	49,106	△ 1,260
インフラ資産	840,938,227	839,552,942	1,385,285
有形固定資産	840,938,227	839,552,942	1,385,285
土地	791,092,244	788,404,270	2,687,975
建物	-	-	-
工作物	49,680,757	51,047,461	△ 1,366,705
建設仮勘定	165,226	101,211	64,015
物品	3,783,949	3,667,963	115,986
重要物品	1,328,614	1,290,662	37,952
図書館資料	2,455,335	2,377,301	78,034
投資その他の資産	49,965,721	53,122,200	△ 3,156,479
出資金	6,931,004	6,920,196	10,809
法人等出資金	5,305,285	5,294,477	10,809
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	17,377,950	18,504,286	△ 1,126,335
徴収不能引当金	△ 12,605	△ 21,840	9,235
基金	25,710,648	27,767,344	△ 2,056,696
特定目的基金	25,710,648	27,767,344	△ 2,056,696
基金貸付金徴収不能引当金	△ 41,277	△ 47,786	6,509
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,404,120,600	1,400,976,056	3,144,544

# 対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減額
	a	b	a-b
負債の部			
流動負債	11,625,355	11,584,086	41,269
地方債	7,432,440	7,609,012	△ 176,572
建設債	5,835,671	5,955,107	△ 119,436
特別債	1,596,769	1,653,905	△ 57,136
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,658,482	1,508,499	149,982
未払金	-	-	-
リース債務	768,287	844,703	△ 76,416
その他流動負債	1,766,146	1,621,872	144,274
固定負債	85,404,159	85,441,366	△ 37,207
地方債	66,191,449	66,043,789	147,660
建設債	59,390,430	58,646,002	744,429
特別債	6,801,019	7,397,788	△ 596,769
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	15,150,420	15,252,484	△ 102,064
リース債務	1,545,288	1,296,473	248,815
その他固定負債	2,517,002	2,848,619	△ 331,617
負債の部合計	97,029,514	97,025,452	4,062
純資産の部			
純資産	1,307,091,086	1,303,950,604	3,140,482
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	90,432,050	87,291,569	3,140,482
純資産の部合計	1,307,091,086	1,303,950,604	3,140,482
負債及び純資産の部合計	1,404,120,600	1,400,976,056	3,144,544

# 行政コスト

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計：各会計合算

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	204,558,976	208,233,958	△ 3,674,982
地方税	70,530,801	68,463,387	2,067,415
地方譲与税	596,530	590,201	6,329
税関連交付金	11,077,885	10,662,433	415,452
地方特例交付金	387,710	763,200	△ 375,490
地方交付税	2,967,755	3,397,950	△ 430,195
交通安全対策特別交付金	36,853	40,062	△ 3,209
国民健康保険等保険料	18,365,955	17,958,844	407,111
国民健康保険等関連交付金	7,461,337	7,320,449	140,888
分担金及び負担金(経常費用充当)	780,290	727,899	52,391
使用料及び手数料	2,684,973	2,513,097	171,876
国庫支出金(経常費用充当)	45,539,263	46,390,799	△ 851,536
府支出金(経常費用充当)	39,330,949	38,262,896	1,068,053
財産収入	86,022	85,303	719
寄附金	1,019,317	763,178	256,139
受取利息及び配当金	129,125	132,184	△ 3,059
その他経常収入	3,564,211	10,162,078	△ 6,597,866
経常費用	206,574,313	199,963,634	6,610,679
給与関係費	24,912,278	24,722,249	190,029
物件費	30,889,981	27,506,842	3,383,138
維持補修費	2,483,293	2,618,320	△ 135,026
社会保障扶助費	30,992,930	30,285,262	707,668
負担金・補助金・交付金等	102,031,177	100,593,909	1,437,268
減価償却費	10,697,753	9,920,064	777,689
徴収不能引当金繰入額	808,239	353,379	454,861
賞与引当金繰入額	1,658,482	1,508,499	149,982
退職手当引当金繰入額	1,279,122	1,353,623	△ 74,501
支払利息	472,606	483,428	△ 10,823
その他経常費用	348,452	618,059	△ 269,607
経常収支差額	△ 2,015,337	8,270,324	△ 10,285,661

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	5,338,447	4,482,940	855,507
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,471,994	2,816,981	△ 1,344,987
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	47,302	64,491	△ 17,189
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	346,817	172,659	174,158
その他特別収入	3,472,334	1,428,809	2,043,525
特別費用	182,629	300,781	△ 118,152
固定資産除売却損	15,576	234,575	△ 218,999
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	167,052	66,206	100,846
特別収支差額	5,155,819	4,182,159	973,660
当期収支差額	3,140,482	12,452,482	△ 9,312,001

# キャッシュ

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計：各会計合算

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額
	(2022年度)	(2021年度)	
	a	b	a-b
行政サービス活動			
經常収入	204,290,482	202,407,728	1,882,754
地方税	70,515,034	69,646,879	868,155
地方譲与税	596,530	590,201	6,329
税関連交付金	11,077,885	10,662,433	415,452
地方特例交付金	387,710	763,200	△ 375,490
地方交付税	2,967,755	3,397,950	△ 430,195
交通安全対策特別交付金	36,853	40,062	△ 3,209
国民健康保険等保険料	18,289,805	17,947,828	341,976
国民健康保険等関連交付金	7,461,337	7,320,449	140,888
分担金及び負担金(經常支出充当)	787,377	731,924	55,454
使用料及び手数料	2,685,474	2,520,194	165,280
国庫支出金(經常支出充当)	45,539,263	46,390,013	△ 850,751
府支出金(經常支出充当)	39,330,949	38,262,896	1,068,053
財産収入	85,615	142,499	△ 56,883
寄附金	1,019,317	763,178	256,139
受取利息及び配当金	129,125	132,184	△ 3,059
その他經常収入	3,380,454	3,095,839	284,614
經常支出	194,656,903	189,169,833	5,487,070
給与関係費	27,786,916	27,682,072	104,844
物件費	30,889,981	27,506,842	3,383,138
維持補修費	2,483,293	2,618,320	△ 135,026
社会保障扶助費	30,992,930	30,285,262	707,668
負担金・補助金・交付金等	102,031,177	100,593,909	1,437,268
支払利息	472,606	483,428	△ 10,823
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,633,579	13,237,895	△ 3,604,316

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和4年度 (2022年度) a	令和3年度 (2021年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	8,215,750	6,938,444	1,277,306
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,471,994	2,816,981	△ 1,344,987
府支出金(公共施設等整備)	47,302	64,491	△ 17,189
固定資産売却収入	415,931	356,680	59,251
基金繰入金(取崩額)	4,536,922	1,935,099	2,601,823
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	4,536,922	1,935,099	2,601,823
貸付金元金回収収入	1,743,601	1,765,194	△ 21,592
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	15,644,960	13,488,281	2,156,680
公共施設等整備支出	11,534,844	9,770,927	1,763,917
基金積立金	3,783,732	3,337,917	445,816
財政調整基金	1,296,652	220,822	1,075,830
特定目的基金	2,487,080	3,117,095	△ 630,014
出資金	-	-	-
貸付金	326,384	379,437	△ 53,053
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 7,429,211	△ 6,549,836	△ 879,374
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,204,368	6,688,059	△ 4,483,690
財務活動			
財務活動収入	7,580,100	5,840,000	1,740,100
地方債	7,580,100	5,840,000	1,740,100
建設債	6,580,100	5,840,000	740,100
特別債	1,000,000	-	1,000,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	9,025,808	9,946,346	△ 920,538
地方債償還金	7,609,012	7,085,320	523,692
建設債	5,955,107	5,463,504	491,603
特別債	1,653,905	1,621,816	32,089
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	952,207	919,354	32,853
その他財務活動支出	464,589	1,941,672	△ 1,477,083
財務活動収支差額	△ 1,445,708	△ 4,106,346	2,660,638
収支差額合計	758,661	2,581,713	△ 1,823,052
前年度からの繰越金	5,962,731	3,381,018	2,581,713
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	6,721,392	5,962,731	758,661

# 純資産変動

自 令和4年(2022年)

至 令和5年(2023年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤びゅうの訂正による累積的影響額		-	341,008
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		3,271,225	69,155
	事業用・インフラ資産、物品の増減	3,159,056	-
	貸付金の増減	-	69,155
	出資金の増減	112,169	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		757,928	-
	特別債の増減	653,905	-
	退職手当引当金の増減	102,064	-
	その他の固定負債の増減	1,959	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		2,055,313	2,874,830
	現金預金の増減	758,661	-
	財政調整基金の増減	1,296,652	-
	特定目的基金の増減	-	2,050,187
	未収金の増減	-	673,229
	その他の資産、負債の増減	-	151,414
I～IIIの増減合計		6,084,467	2,943,985

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,304,291,612		
△ 341,008			
	1,303,950,604		
3,140,482			
-	1,216,659,036	遡及処理後当期首残高	1,216,659,036
3,140,482	90,432,050	遡及処理後当期首残高	87,291,569
	1,307,091,086		
3,202,071			
3,159,056		施設整備・除却等による増減	12,609,626
		受贈による増	3,447,215
		地方債の増減	△ 2,200,031
		減価償却による減	△ 10,697,753
△ 69,155			
112,169			
757,928			
653,905			
102,064			
1,959			
△ 819,518			
758,661		行政サービス活動による増減	9,633,579
		投資活動による増減	△ 7,429,211
		財務活動による増減	△ 1,445,708
1,296,652			
△ 2,050,187			
△ 673,229			
△ 151,414			
3,140,482			

## 4 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

##### イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し  
計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

##### イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

## (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

### イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

### ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

## 2 過去の誤謬

前会計年度において開示した財務諸表に関して、会計上の誤りが判明しました。このうち、財務諸表への影響が大きい項目を訂正するために、前会計年度の財務諸表の数値は、修正再表示しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計において、令和3年度に発生した固定負債（地方債）の計上漏れがあり、負債計上額が341,008千円過少となっていました。

## 3 重要な後発事象

### (1) その他重要な後発事象

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、同感染症対応に係る業務が縮小及び終了となるため、令和5年度以降の関連事業の決算額が減少することが見込まれます。

## 4 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容（令和5年3月31日現在）
損害賠償請求事件	市立小学校におけるいじめ被害を調査するため設置された第三者委員会の調査の過程において、当該第三者委員会からガイドラインに定める事前説明を拒否する等の嫌がらせを受け、精神的損害を受けたとして、3,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払を求める訴え
損害賠償請求事件	市立小学校在学当時に同級生らからいじめ被害を受けていたとして、いじめ防止義務違反等に基づき原告らのうち1名に3,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求めるとともに、いじめに苦しむ様子を見てつらい思いをしたこと及び本市のいじめ対応につらい思いをしたとして、原告らのうち2名に1,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求める訴え
損害賠償請求事件	平成30年度に原告の上司らが行った原告の人事評価等が違法であり、本市は使用者責任及び国家賠償法第1条に基づく賠償責任を負うとして、本市ほか2名に対して、連帯して4,950,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求める訴え

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

部落有財産特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

### (3) 固定資産の減損の状況

減損の兆候があるもの

事業用資産（行政財産）

用途	種別	場所	帳簿価格 (円)	減損兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
市役所本庁舎 職員会館	建物	吹田市泉町 1丁目3-40	460,133	利用実績の低下（年間利用コマ数10%）	-	使用を継続
男女共同参画センター デュオ	建物	吹田市出口町2-1	156,202,202	利用実績の低下（利用者数46%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
内本町コミュニティセンター	建物	吹田市内本町2丁目2-12	212,569,564	利用実績の低下（年間利用コマ数48%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
亥の子谷コミュニティセンター	建物	吹田市山田西1丁目26-20	544,525,503	利用実績の低下（年間利用コマ数43%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
千ーコミュニティセンター	建物	吹田市原町2丁目12-2	52,991,373	利用実績の低下（年間利用コマ数33%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
岸部市民センター	建物	吹田市岸部南1丁目4-8	122,709,516	利用実績の低下（年間利用コマ数45%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続

佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台2丁目5-1	90,848,283	利用実績の低下（年間利用コマ数32%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
高野台市民ホール	建物	吹田市高野台1丁目6-1	86,367,709	利用実績の低下（年間利用コマ数24%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台4丁目1-1	86,937,712	利用実績の低下（年間利用コマ数17%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台2丁目5-5	1	利用実績の低下（年間利用コマ数20%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	29,320,943	利用実績の低下（年間利用コマ数25%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
古江台市民ホール	建物	吹田市古江台2丁目10-21	48,732,497	利用実績の低下（年間利用コマ数46%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台2丁目9-1	116,551,450	利用実績の低下（年間利用コマ数19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
山田ふれあい文化センター	建物	吹田市山田東1丁目28-9	397,364,766	利用実績の低下（年間利用者数49%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
片山市民プール	建物	吹田市出口町31-1	377,717,164	利用実績の低下（年間利用者数47%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
北千里市民プール	建物	吹田市藤白台5丁目5-2	625,954	利用実績の低下（年間利用者数11%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
千里丘児童会館	建物	吹田市千里丘上26-19	10,123,346	利用実績の低下（年間利用者数28%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
高城児童会館	建物	吹田市高城町6-2	17,636,222	利用実績の低下（年間利用者数35%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
朝日が丘児童センター	建物	吹田市朝日が丘町15-1	36,138,961	利用実績の低下（年間利用者数41%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続

五月が丘児童センター	建物	吹田市五月が丘西5-1	22,546,519	利用実績の低下（年間利用者数34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
南吹田児童センター	建物	吹田市南吹田5丁目21-27	24,048,024	利用実績の低下（年間利用者数38%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
原町児童センター	建物	吹田市原町4丁目26-8	5,167,098	利用実績の低下（年間利用者数33%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
山田西児童センター	建物	吹田市山田西1丁目5-1	73,975,401	利用実績の低下（年間利用者数22%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
竹見台児童センター	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	79,945,549	利用実績の低下（年間利用者数34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
寿町児童センター	建物	吹田市寿町2丁目8-16	53,779,403	利用実績の低下（年間利用者数18%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城町18-39	8,720,589	利用実績の低下（在園児数20%）	-	使用を継続
東佐井寺幼稚園	建物	吹田市五月が丘西4-1	12,584,133	利用実績の低下（在園児数33%）	-	使用を継続
片山幼稚園	建物	吹田市朝日が丘町16-1	10,699,908	利用実績の低下（在園児数26%）	-	使用を継続
東山田幼稚園	建物	吹田市青葉丘南15-10	9,753,213	利用実績の低下（在園児数47%）	-	使用を継続
事業課業務グループ 庁舎	建物 工作物	吹田市川岸町20-1	36,389,326 7	利用実績の低下 （庁舎として利用している床面積42%）	一体として施設としての用を成しているため	使用を継続
阪急山田駅前南自転車駐車場	建物	吹田市山田西4丁目1-25	61,820,942	利用実績の低下（利用台数30%）	-	使用を継続
花とみどりの情報センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	47,948,303	利用実績の低下（年間利用者数45%）	-	使用を継続
吹田第一小学校	建物 工作物	吹田市元町30-35	218,288,673 34,760,871	利用実績の低下（在学児童数38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続

吹田第二小学校	建物	吹田市泉町	228,187,638	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	3丁目15-18	167,836,960			
吹田第三小学校	建物	吹田市高城	340,732,444	利用実績の低下（在学児童数 49%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町18-39	104,206,309			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町	438,241,979	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	20-1	89,598,840			
吹田第六小学校	建物	吹田市南清	163,324,126	利用実績の低下（在学児童数 35%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	和園町43-1	51,274,165			
佐井寺小学校	建物	吹田市佐井	751,602,370	利用実績の低下（在学児童数 48%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	寺3丁目3-1	109,165,422			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月	494,512,064	利用実績の低下（在学児童数 36%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	が丘西4-1	115,607,661			
岸部第一小学校	建物	吹田市岸部	220,819,461	利用実績の低下（在学児童数 17%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	中2丁目 19-1	68,385,036			
岸部第二小学校	建物	吹田市岸部	804,983,403	利用実績の低下（在学児童数 44%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	北4丁目 12-1	218,427,638			
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂	254,702,121	利用実績の低下（在学児童数 40%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町2丁目5-1	91,148,183			
山田第三小学校	建物	吹田市山田	188,733,761	利用実績の低下（在学児童数 22%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西1丁目4-1	81,732,560			
山田第五小学校	建物	吹田市山田	595,179,939	利用実績の低下（在学児童数 25%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西1丁目6-1	117,145,954			
西山田小学校	建物	吹田市山田	454,338,391	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西2丁目 10-1	121,766,059			
北山田小学校	建物	吹田市山田	519,282,595	利用実績の低下（在学児童数 37%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	北1-1	116,117,957			
高野台小学校	建物	吹田市高野	258,285,523	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台2丁目 16-1	116,339,369			

青山台小学校	建物	吹田市青山	81,039,065	利用実績の低下（在学児童数23%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台2丁目5-1	73,615,381			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見	60,850,101	利用実績の低下（在学児童数34%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台3丁目3-1	81,316,189			
第二中学校	建物	吹田市岸部北1丁目	404,638,547	利用実績の低下（在学児童数24%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	21-1	101,160,260			
第三中学校	建物	吹田市中の島町3-51	329,826,781	利用実績の低下（在学児童数45%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		57,119,688			
第五中学校	建物	吹田市幸町21-1	541,340,879	利用実績の低下（在学児童数40%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		105,302,881			
南千里中学校	建物	吹田市桃山	456,134,446	利用実績の低下（在学児童数48%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目2-1	107,411,173			
豊津西中学校	建物	吹田市豊津町6-1	312,365,989	利用実績の低下（在学児童数41%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		82,270,879			
西山田中学校	建物	吹田市山田西2丁目11-1	429,897,589	利用実績の低下（在学児童数31%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		110,308,762			
青山台中学校	建物	吹田市青山	204,329,645	利用実績の低下（在学児童数37%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目2-1	100,913,525			
古江台中学校	建物	吹田市古江台1丁目1-1	277,386,608	利用実績の低下（在学児童数41%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		89,714,068			
岸二地区公民館	建物	吹田市岸部北4丁目15-20	7,955,550	利用実績の低下（年間利用者数25%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
豊二地区公民館	建物	吹田市豊津町47-1	9,840,000	利用実績の低下（年間利用者数47%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
片山地区公民館	建物	吹田市朝日が丘町15-1	34,337,293	利用実績の低下（年間利用者数45%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
江坂大池地区公民館	建物	吹田市江坂町3丁目63-6	49,104,013	利用実績の低下（年間利用者数45%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続

東佐井寺地区公民館	建物	吹田市五月が丘西5-1	21,551,400	利用実績の低下（年間利用者数38%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
北山田地区公民館	建物	吹田市山田東4丁目43-20	21,798,349	利用実績の低下（年間利用者数41%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
佐井寺地区公民館	建物	吹田市佐井寺南が丘1-1	22,999,200	利用実績の低下（年間利用者数36%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
千一地区公民館	建物	吹田市藤が丘町4-4	101,071,100	利用実績の低下（年間利用者数37%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続
旧西尾家住宅 吹田文化創造交流館	建物	吹田市内本町2丁目15-11	149,440,000	利用実績の低下（年間利用者数1%） 感染症対策による使用制限 大規模修繕工事による使用制限	-	使用を継続

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	8,456,983千円
一般会計	7,879,482千円
公共用地先行取得特別会計	577,500千円
合計	8,456,983千円

（５）基金借入金（繰替運用）の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和4年4月25日～令和4年5月31日	700,000千円
財政調整基金	令和4年5月2日～令和4年5月31日	1,000,000千円
財政調整基金	令和4年5月13日～令和4年5月31日	2,300,000千円

（６）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税（個人市民税特別徴収4月・5月分）については、令和5年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成（歳入歳出決算の範囲と同じ）	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業及び下水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。
有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ50%以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ30%以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による



## 5 附属明細表

### 固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥	当期償却額	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	631,219,428	18,496,540	9,188,192	640,527,776	-	155,896,734	7,430,680	484,631,042
有形固定資産	626,406,774	18,105,326	9,162,252	635,349,848	-	151,407,331	7,296,698	483,942,517
土地	360,743,917	3,093,288	677,679	363,159,526	-	-	-	363,159,526
建物	213,035,184	4,159,476	565,866	216,628,794	-	125,933,021	4,012,927	90,695,773
工作物	46,051,105	1,697,382	67,890	47,680,597	-	24,016,511	2,450,240	23,664,086
リース資産	4,002,509	1,124,606	1,706,809	3,420,305	-	1,457,800	833,531	1,962,506
建設仮勘定	2,574,060	8,030,574	6,144,008	4,460,626	-	-	-	4,460,626
無形固定資産	4,812,654	391,214	25,940	5,177,927	-	4,489,403	133,982	688,525
地上権	26,231	-	-	26,231	-	-	-	26,231
特許権等	43,813	-	-	43,813	-	5,637	792	38,175
ソフトウェア	4,693,504	366,534	-	5,060,038	-	4,483,765	133,189	576,273
建設仮勘定	49,106	24,680	25,940	47,846	-	-	-	47,846
インフラ資産	922,396,215	5,547,049	1,128,923	926,814,341	-	85,876,114	3,032,846	840,938,227
有形固定資産	922,396,215	5,547,049	1,128,923	926,814,341	-	85,876,114	3,032,846	840,938,227
土地	788,404,270	2,733,756	45,782	791,092,244	-	-	-	791,092,244
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	133,890,734	1,833,097	166,960	135,556,870	-	85,876,114	3,032,846	49,680,757
建設仮勘定	101,211	980,196	916,181	165,226	-	-	-	165,226
物品	6,857,598	458,351	303,487	7,012,462	-	3,228,513	234,227	3,783,949
重要物品	4,480,297	272,300	195,470	4,557,127	-	3,228,513	234,227	1,328,614
図書館資料	2,377,301	186,051	108,017	2,455,335	-	-	-	2,455,335
合 計	1,560,473,241	24,501,940	10,620,603	1,574,354,579	-	245,001,361	10,697,753	1,329,353,218

基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分		当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
財政調整基金		13,006,967	1,296,652	-	14,303,619	14,303,619	-	-
特定目的基金		27,767,344	2,587,310	4,644,006	25,710,648	25,947,742	-	41,277
土地開発基金	不動産							
	土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金	1,101,122	-	174,597	926,525	926,525	-	-
	債権	-	-	-	-	237,093	-	-
	合計	1,276,787	-	174,597	1,102,190	1,339,283	-	-
緊急援護資金貸付基金	現金	39,984	5,332	-	45,316	45,316	-	-
	債権	40,016	-	5,332	34,684	34,684	-	32,291
	合計	80,000	5,332	5,332	80,000	80,000	-	32,291
災害救助資金貸付基金	現金	138,377	1,950	-	140,327	140,327	-	-
	債権	11,623	-	1,950	9,673	9,673	-	8,987
	合計	150,000	1,950	1,950	150,000	150,000	-	8,987
学校小口支払基金		3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
勤労者福祉共済貸付基金	現金	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-	-
	合計	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
奨学基金	現金	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-	-
	合計	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
老人福祉施設整備基金		233,786	2	-	233,789	233,789	-	-
公共施設等整備基金		8,664,388	14,893	1,500,000	7,179,281	7,179,281	-	-
緑化推進基金		708,441	20	29,197	679,264	679,265	-	-
心身障害者福祉施設整備基金		199,740	42,856	-	242,595	242,595	-	-
勤労者福祉共済基金		78,407	5,364	1,926	81,845	81,845	-	-
都市計画施設整備基金		7,554,122	182,520	1,367,800	6,368,842	6,368,842	-	-
商業振興施設整備基金		537,539	5	-	537,545	537,544	-	-
地域福祉基金	現金	108,096	111,126	-	219,222	219,222	-	-
	債券	499,802	-	99,802	400,000	400,000	-	-
	合計	607,898	111,126	99,802	619,222	619,222	-	-
廃棄物処理施設整備基金	現金	3,165,254	500,169	-	3,665,423	3,665,423	-	-
	債券	399,902	100,098	-	500,000	500,000	-	-
	合計	3,565,156	600,267	-	4,165,423	4,165,423	-	-
介護保険給付費準備基金		2,995,589	825,816	774,734	3,046,672	3,046,672	-	-
こども笑顔輝き基金		243,191	10,355	-	253,546	253,546	-	-
みんなで支えるまちづくり基金		47,802	389	960	47,231	47,231	-	-
ダブルリボンプロジェクト基金		9,549	1,132	2,157	8,524	8,523	-	-
サッカースタジアム基金		300,006	80,003	287,819	92,190	92,190	-	-
スポーツ推進基金		99,681	220,000	222,506	97,175	97,175	-	-
環境まちづくり基金		353,335	677	95,226	258,786	258,786	-	-
旧西尾家住宅大規模修繕基金		16,181	403	-	16,584	16,584	-	-
新型コロナウイルス等感染症対策基金		747	79,819	80,000	566	566	-	-
市営住宅整備基金		-	404,380	-	404,380	404,380	-	-
合計		40,774,311	3,883,962	4,644,006	40,014,267	40,251,361	-	41,277

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

## 出資金明細表

### 1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	847.90	68,281	68,281	80.65	6,495	61,787	-	-
㈱りそなホールディングス	6,159	639.50	3,939	3,939	500.06	3,080	859	-	-
㈱樺本チエイン	20,800	3,215.00	66,872	66,872	250.00	5,200	61,672	-	-
合計	-	-	139,092	139,092	-	14,774	124,318	-	14,774

### 2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調書 記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	130	-	-	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,440	-	-	1,440
大阪外環状鉄道株式会社	520,200	-	-	520,200
大阪モノレール株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,166,193	-	-	5,166,194

※ 貸借対照表価額と財産に関する調書記載額の差異は千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

### 3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

## 貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	1,101,098	-	15,083,558	-	16,184,656
地方独立行政法人市立吹田市民病院 運営資金貸付金	-	-	400,000	-	400,000
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	-	-	1,487,419	-	1,487,419
母子父子寡婦福祉資金貸付金	44,409	△ 1,375	406,973	△ 12,605	451,382
合計	1,145,507	△ 1,375	17,377,950	△ 12,605	18,523,457

## 未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	徴収不能引当金	
		うち 前期以前発生分	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	2,304,554	1,757,536	1,178,929
市税	752,652	437,639	225,661
生活保護費等返還金	338,710	296,660	239,838
(介護保険特別会計)介護保険料等	107,904	69,474	18,409
保育所保育料等	38,758	35,426	24,335
住宅使用料等	39,495	37,455	27,203
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	57,283	34,457	18,924
(母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計) 貸付金元利収入等	14,920	10,858	10,162
その他	22,324	10,710	4,681
合計	3,676,600	2,690,214	1,748,141

## 引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,375,093	808,239	343,816	36,117	1,803,399
賞与引当金	1,508,499	1,658,482	1,508,499	-	1,658,482
退職手当引当金	15,252,484	1,279,122	1,366,139	15,047	15,150,420

## 地方債明細表

### 1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
		うち翌年度償還				
建設債	64,862,536	5,835,671		26,605,516	21,953,903	16,303,117
一般会計債	48,375,670	4,717,784		25,960,482	6,112,070	16,303,117
総務債	4,033,899	456,332		159,785	387,900	3,486,214
民生債	2,306,482	201,595		427,981	987,100	891,401
衛生債	1,891,736	333,867		1,529,409	186,178	176,149
商工債	179,100	9,174		-	-	179,100
土木債	12,204,457	1,473,921		5,898,907	2,458,046	3,847,504
消防債	2,352,417	292,041		112,367	1,039,929	1,200,122
教育債	24,756,123	1,855,799		17,180,578	1,052,917	6,522,628
災害復旧債	651,456	95,056		651,456	-	-
減収補填債	302,210	16,789		302,210	-	-
病院事業債	16,184,656	1,101,098		342,823	15,841,833	-
特別債	8,397,788	1,596,769		6,942,463	104,313	1,351,012
減税補填債	422,275	189,827		-	-	422,275
臨時財政対策債	7,975,513	1,406,942		6,942,463	104,313	928,738
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	363,566	-		-	-	363,566
合計	73,623,889	7,432,440		33,547,978	22,058,216	18,017,695

### 2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	70,597,769	2,003,613	166,447	320,743	99,617	-	72,135	0.63%

### 3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	7,432,440	6,816,054	6,220,748	5,671,377	5,116,678	17,828,103	11,031,194	8,564,091	4,579,639

※ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、無利子及び返済期間の定めがないため、利率別・返済期間別明細から除外しています。

## 売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積(m <sup>2</sup> )	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②-①
事業用資産 土地	215.5	7,679	31,247	23,568